

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第201期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号
日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	42,592	44,752	45,870	42,798	46,376
経常利益 (百万円)	1,397	1,453	2,090	1,812	1,935
当期純利益 (百万円)	351	208	1,134	821	1,197
包括利益 (百万円)		61	2,058	1,160	1,941
純資産額 (百万円)	26,748	26,564	28,360	28,984	30,308
総資産額 (百万円)	91,544	90,600	90,018	87,677	92,580
1株当たり純資産額 (円)	213.03	210.99	225.41	236.17	247.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.90	1.72	9.38	6.93	10.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	28.2	30.3	31.8	31.5
自己資本利益率 (%)	1.4	0.8	4.3	3.0	4.2
株価収益率 (倍)	47.6	57.0	11.4	17.3	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,410	3,058	409	3,488	2,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	444	839	714	613	1,875
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,960	2,477	38	2,444	621
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,323	4,012	3,703	4,159	5,367
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	3,265 (750)	3,262 (782)	3,217 (779)	3,044 (758)	3,016 (756)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	26,267	27,966	29,263	27,171	29,069
経常利益	(百万円)	1,143	1,023	1,515	1,179	1,169
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	601	132	488	404	788
資本金	(百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数	(株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額	(百万円)	27,512	27,179	28,311	28,202	28,694
総資産額	(百万円)	84,191	83,666	83,490	81,311	83,424
1株当たり純資産額	(円)	227.41	224.67	234.04	239.07	243.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 (-)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	4.98	1.09	4.04	3.41	6.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.7	32.5	33.9	34.7	34.4
自己資本利益率	(%)	2.2	0.5	1.7	1.4	2.8
株価収益率	(倍)	27.7		26.5	35.2	17.7
配当性向	(%)	40.2		49.5	58.7	29.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(人)	612 (119)	602 (123)	575 (119)	540 (109)	538 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第197期、第199期、第200期及び第201期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第198期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第198期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

明治25年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
26年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
大正 9年 4月	本社を大阪市北区玉江町2丁目3番地に移転
昭和 4年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
16年 6月	明治紡績合資会社を合併
19年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に变更、本社を大阪市東区備後町4丁目34番地に移転
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(現・東京証券取引所)、名古屋証券取引所に上場
28年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
34年10月	敷島重布株式会社を設立
36年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンバス株式会社に变更
38年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
40年11月	本社を大阪市東区備後町3丁目35番地に移転
42年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
47年 6月	インドネシア国に株式会社マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア設立(現・連結子会社)
55年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
63年11月	タイ国にタイシキボウ株式会社を設立(現・関連会社)
平成元年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪府中央区備後町三丁目2番6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
2年 2月	株式会社シナトクを買収、同年7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンバス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
3年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
5年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
7年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
9年11月	中国上海に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
10年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
11年 2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
12年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
14年 4月	商号をシキボウ株式会社に变更 株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
17年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
19年 5月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
20年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し(現・連結子会社)、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)
23年 3月	株式会社マーメイドソーイング秋田を設立(現・連結子会社)
23年10月	東洋空気調和株式会社を買収(現・連結子会社)
26年 1月	連結子会社である新内外綿株式会社がジェイ・ピー・ボスコ株式会社を買収(現・連結子会社)
26年 3月	連結子会社であるシキボウ電子株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と報告セグメントにおける事業区分は同一であります。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

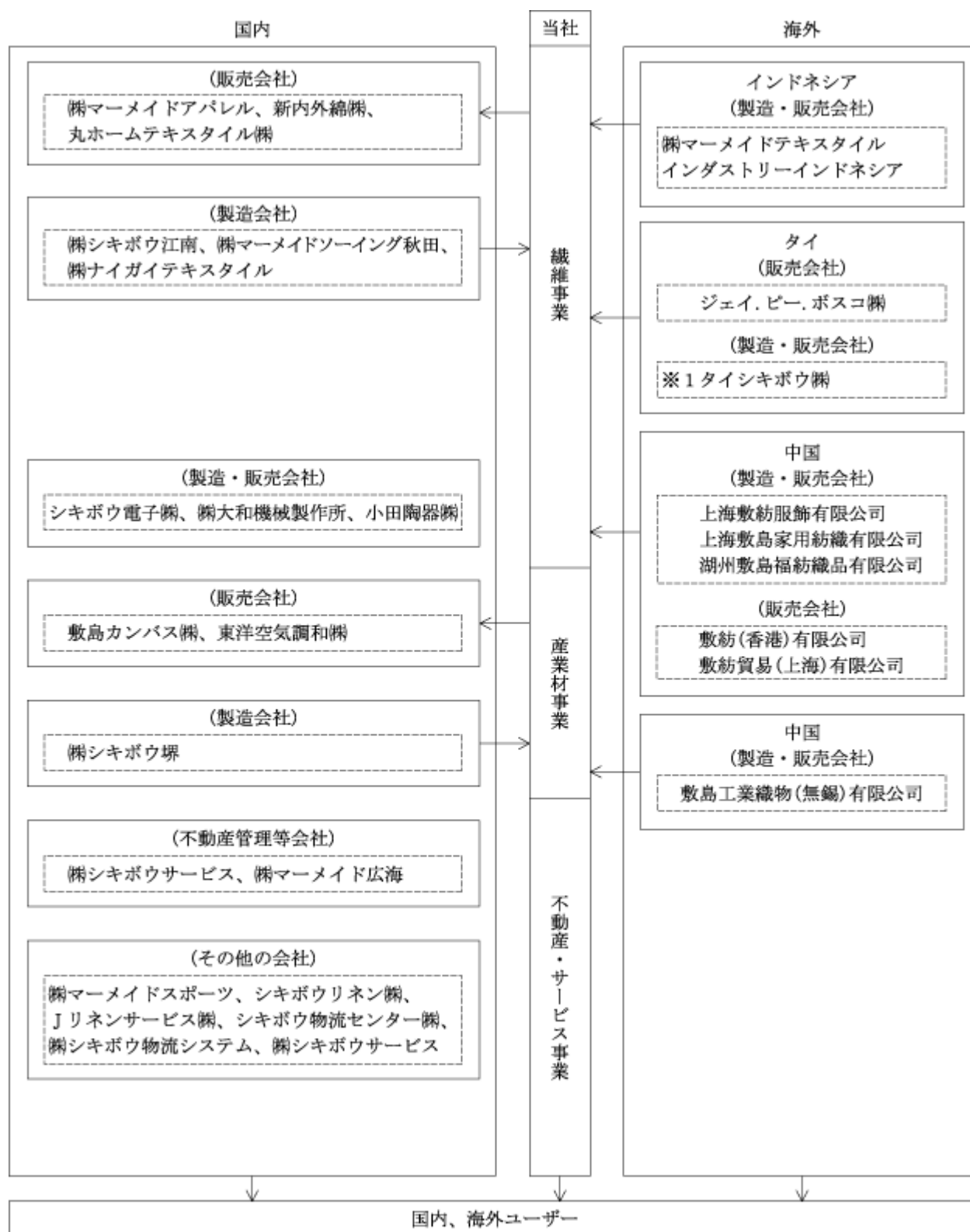
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、東洋空気調和(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、Jリネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	100	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	役員の兼任等6人(うち出向等6人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等7人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
新内外綿㈱ 2, 4	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加工 及び販売	52.3	当社は二次製品他を販売している 他、紡績系他を購入している。 役員の兼任等2人
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績系製造販売	52.3 (52.3)	
㈱マーメイドソーイング秋田	秋田県大仙市	10	繊維事業 繊維製品の縫製	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っている他、 営業取引に対し債務保証を行ってい る。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
ジェイ・ピー・ボスコ㈱	タイ国バンコク市	百万バーツ 28	繊維事業 繊維製品の販売	51.0 (51.0)	
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	当社は二次製品を購入している。 役員の兼任等3人(うち出向等2人)
上海敷紡服飾有限公司	中国上海市	百万元 20	繊維事業 繊維製品の縫製	100	役員の兼任等7人(うち出向等6人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万元 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託してい る。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省 湖州市	百万元 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等6人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万元 6	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等6人(うち出向等6人)
敷島カンパス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンパス等の販売	100	当社は製紙用カンパス他を販売して る。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等4人)
東洋空気調和㈱	東京都新宿区	50	産業材事業 空気清浄装置等の製造 販売	100	役員の兼任等4人(うち出向等3人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万元 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンパス等の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
シキボウ電子㈱	長野県上伊那郡 箕輪町	100	産業材事業 プリント配線基板等 の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対して債務 保証を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等2人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)シキボウ堺	大阪府堺市	100	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託している。 役員の兼任等5人(うち出向等4人)
(株)大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等2人)
小田陶器(株)	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	役員の兼任等2人(うち出向等1人)
(株)シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス事業 不動産管理及び保険 代理業等	100	当社は石油製品他を購入している 他、ビル管理を委託している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
(株)マーメイド広海	静岡県浜松市	60	不動産・サービス事業 倉庫の賃貸	71.0	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対し債務保 証を行っている。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス事業 量販店向け配送業務	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
シキボウ物流センター(株)	岐阜県海津市	20	不動産・サービス事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託 している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
シキボウリネン(株)	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
Jリネンサービス(株)	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ(株)	タイ国 チョンブリ県	百万バーツ 237	繊維事業 紡績糸の製造販売	35.0	役員の兼任等4人(うち出向等3人)

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社は以下のとおりであります。

主な損益情報等

敷島カンバス(株)

売上高	6,204百万円
経常利益	122
当期純利益	48
純資産額	870
総資産額	2,982

新内外綿(株)

売上高	5,429百万円
経常利益	161
当期純利益	97
純資産額	2,581
総資産額	5,185

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,761 (200)
産業材事業	665 (133)
不動産・サービス事業	557 (420)
全社(共通)	33 (3)
合計	3,016 (756)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
538 (108)	44.2	18.1	4,588

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	216 (36)
産業材事業	284 (69)
不動産・サービス事業	5 ()
全社(共通)	33 (3)
合計	538 (108)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、シキボウ労働組合と称し、U A ゼンセン同盟製造産業部門繊維素材部会に加盟しております。当事業年度末現在の組合員数は466人であります。

また、連結子会社7社には各々労働組合があり、当連結会計年度末現在の組合員数は972人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済・金融政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益は輸出関連企業を中心に改善、個人消費も高級品を中心とした需要が活発化するなど、景気回復の動きが見られました。しかしながら、円安による原材料やエネルギー価格の上昇、新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れ、また消費税率の引き上げによる個人消費の減速が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」の基本戦略である新中核事業の創出、アジア成長市場への拡販、基盤事業の維持・強化・拡大に取り組んでまいりました。新たな中核事業への成長を企図する機能材料分野では、航空機部材などの需要拡大に向け、設備を導入し、生産体制を整えました。アジア成長市場への取り組みでは、現地の市場ニーズに合った商品づくりや当社独自の機能商材を積極的に市場展開するなどの受注獲得に努めました。また、基盤事業の維持・強化・拡大として更なるコスト削減の徹底に取り組むとともに、環境の悪化した事業の構造改革を行い、収益確保に努めました。これらの取り組みの一環として、業績不振となっておりましたプリント配線基板製造・販売会社のシキボウ電子株式会社を、平成26年3月31日付で解散いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は463億76百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は24億22百万円（同5.1%増）、経常利益は19億35百万円（同6.7%増）、当期純利益は11億97百万円（同45.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野は、原糸市況が低迷するなか苦戦が続きましたが、拡販に注力いたしました結果、生産工場の操業率の改善が進み、好転いたしました。

テキスタイル分野は、カジュアル素材の市場が回復せず苦戦しましたが、ユニフォームやシャツ素材の在庫調整が一巡したことや、中東関連の当社差別化素材が好調を持続した結果、堅調に推移いたしました。

製品分野は、製品対応のニーズが高まり販売は伸長しましたが、小売市場での製品単価の下落や円安によるコスト上昇の影響を受け苦戦いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は288億63百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は1億37百万円（同37.8%減）と増収減益となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、国内製紙会社の紙生産量に持ち直しの動きが見られましたが、カンバス需要の本格的な回復には至らず減収となりました。フィルタークロスは、顧客企業での生産中止や生産拠点の海外移転が進み、民需が減少しましたが、官需物件の大口受注が集中した結果、トータルで増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、また食品用途の多糖類も堅調に推移したことから増収となりました。複合材料事業は、全般にわたり受注状況に若干の回復が見られ増収となりました。プリント配線基板事業は、厳しい市況が続く減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122億15百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は7億12百万円（同20.9%増）と増収増益となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ場事業は天候不順の影響により苦戦いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57億94百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は19億8百万円（同0.1%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では23億45百万円の増加、投資活動では18億75百万円の減少、財務活動では6億21百万円の増加となりました。

結果、資金は12億8百万円増加（前連結会計年度は4億55百万円増加）となり、期末残高は53億67百万円（前連結会計年度は41億59百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、売上債権及び棚卸資産が増加した一方、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費等内部留保により23億45百万円の増加（前連結会計年度は34億88百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により18億75百万円の減少（前連結会計年度は6億13百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、社債の発行等により6億21百万円の増加（前連結会計年度は24億44百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	25,863	16.3
産業材事業	9,418	0.3
不動産・サービス事業		
合計	35,282	11.3

(注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含んでおります。

2 金額は製造原価により算出しております。

3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	28,863	13.0
産業材事業	12,215	1.2
不動産・サービス事業	5,297	2.0
合計	46,376	8.4

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済の状況は、政府主導の経済政策を背景に緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、消費税率の引き上げによる消費マインドへの悪影響、円安の進行による輸入品や原材料価格の高騰、海外では中国を始めに新興国の経済発展が減速するなど不安定要因がある中、不透明な状況で推移するものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期経営計画「CG12-14～成長への挑戦」の基本方針である「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

平成24年4月からスタートいたしました「CG12-14～成長への挑戦」の初年度は、市況悪化の影響により業績が落ち込みましたが、2年目は、初年度からは回復することができたものの、円安転換により事業環境が大幅に変化する中で、需給状況に改善が見られない事業、輸入コスト増大への対応が不十分であった事業、また市場に認められる商品づくりや顧客開拓などの新しい取り組みが遅れている事業もあり、数値目標を達成することができませんでした。

繊維事業では、原系販売分野は、国内生産工場が受給悪化の影響を受けておりますが、国内工場の価値を前面に打ち出した「敷島糸工房®」ブランドを立ち上げ、富山工場内に展示商談スペースを設け見学会を行うなど、プロモーション活動を積極的に展開した成果が出てきております。また、「デュアルアクション®」などの差別化綿糸やウール・シルクなどの混綿糸の重点提案を引き続き強化することで需要の拡大に取り組みます。テキスタイル分野は、既存商品に加えて、クールビズなどに対応した差別化生地や抗菌・消臭など機能加工品の採用が進み、事業が拡大してまいりました。新規に開発いたしました夏に涼しく冬に温かい快適素材の「エアコン繊維®」、遮熱加工生地「シャネッツ®」、抗菌防臭・吸汗速乾・形態安定などを備えた多機能素材「デオクロス®」などの提案で新たな顧客獲得に取り組みるとともに、靴下や肌着などの分野の拡大に注力いたします。製品分野は、海外生産による商材の調達比率が高く苦戦する状況にあります。すでに取り組みを開始しておりますベトナム生産の拡充を図り、速やかな対応を進めてまいります。海外事業は、当社ブランドが浸透しております中東市場の民族衣装素材では、消臭などの機能加工品の提案を進めており、ブランド力の強化による事業拡大を進めております。インドネシアの海外生産子会社では、スクールシャツ地などの需要が安定しており、新規拡販分野として取り組んだ現地百貨店アパレルやユニフォームアパレルへの販売に実績が出るなどの成果がでております。アジア新興国での需要が増加する状況下、現地ニーズにあった商品づくりと生産設備の増強を進めるとともに、市場開拓が遅れております中国市場や新たな輸出先の開拓に注力し事業の拡大に努めます。

産業材事業では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の市場規模が縮小する状況にある中、トップメーカーのシェア維持とコスト削減の徹底により収益の確保に努めております。一方、中国や東南アジアでは市場の拡大を見込んでおり、当年度より生産設備の増強に着手しました中国の現地子会社を基点に市場の獲得に取り組みます。成長事業として位置付けております複合材料(FRP)事業は、航空機部材への採用が遅れておりますが、今後の市場拡大に向けて、生産設備の導入や体制づくりが整ってまいりました。中央研究所との連携をさらに深め、市場の創出に向けた研究開発や商品づくりを進めます。もう一つの成長事業であります化成系事業は、食品添加物事業で業務提携先との関係強化が奏功し事業の拡大が順調に進捗いたしました。新製品開発や販売先の開拓などでの共同展開を深め、さらなる事業拡大に努めます。

不動産・サービス事業は安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。

「CG12-14～成長への挑戦」の最終年度にあたります平成26年度は、中期計画に掲げた目標値は下回るものの、連結業績予想は売上高470億円、営業利益28億円、経常利益21億円、当期純利益11億円といたしました。計画との乖離要因

は、繊維事業を主体に原材料や商品輸入コストの大幅な上昇、繊維事業における衣料品市場の縮小や産業材事業での顧客設備の集約と海外移転による影響、成長分野では機能材料事業の市場開拓遅れなどが主因です。本年度におきましては、安定した収益を確保する事業、拡大・成長を図る事業それぞれにおいて、再度事業戦略の精査を行い、次期中期経営計画につながる活動を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維事業、産業材事業、不動産・サービス事業を行っております。繊維事業、産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っております。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引等により、金利変動リスクの低減に努めております。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料として合成繊維及び燃料として重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新内外綿(株)がジェイ・ピー・ボスコ(株)の株式を取得することを決議し、平成26年1月30日付で新内外綿(株)は株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。

(繊維事業)

繊維事業では、平成23年8月にプレス発表した新しい発想の消臭加工「デオマジック®」が、繊維業界のみならず様々な業種からの問い合わせがあり、市場への製品販売に向けて異業種と取り組みを進めております。特に、畜産用途の早期実現化に向けての検討、介護用途・ベビー用途・ペット用途への拡販を進めております。

現在進めている用途は以下のとおりであります。

(1) すでに実用化した用途

ベビー用途	おむつポーチ、おむつゴミ箱用スプレー（2社からの販売）
ペット用品	ネコ砂

(2) 近々に実用化する用途

ペット用品	トイレシート、消臭スプレー
介護用品	おしりふきシート、消臭スプレー

(3) 実用化に向け検討中の用途

畜産用途	家畜の糞便臭対策
介護用品	おねしょマット、紙おむつ等
下水道用途	汚泥臭対策
仮設トイレ用途	糞便臭対策
葬儀用途	死臭対策
水産用途	魚臭対策
一般用途	体臭対策
その他用途	園芸用肥料臭気対策

その他、東京農業大学の長島孝行教授との共同研究により開発した天然機能性繊維「エリナチュレ®」（エリシルク）は、発表以来「エリナチュレ®」ブランドを世に広めるため、プロジェクトを企画推進してまいりました。当年度は、カンボジアのNGO CFFO（Cambodian Federal Farmers Organization）の協力を得て、カンボジア コンボンチャム州に養蚕試験棟を建て、エリサンの試験養蚕を開始しました。ここで養蚕のマニュアル化を進め、近隣農家の養蚕参加を促すことを目標としています。また、カンボジアの活動を含め、弊社テキスタイル展示会にてプロモーションを実施し、広く繊維関連企業へ活動への参加を促しています。

当連結会計年度の研究開発費は、2億22百万円であります。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種等における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めております。国内製紙業界では、国内の紙需要の減少に歯止めがかからず輸出に力を入れ始めておりますが、海外メーカーとの競合となるため、コスト競争力・品質競争力に寄与するドライヤーカンバスが求められています。これに対応するため、ライフ延命が可能な新素材を用いたカンバスや、紙の乾燥性向上に寄与する高通気度・オープンメッシュカンバスの開発に取り組んでおります。また、抄紙機の生産性向上を目的に、新しい素材を採用した汚れ難い製品の開発も進めてまいります。

フィルタークロスでは、ペットボトル再生紙を使用した環境配慮型クロスであるエコクロスへの取組強化の他、精密ろ過分野向けナノファイバークロスの開発に取り組んでいます。

中央研究所では、航空宇宙分野を中心に用途拡大している複合材料（繊維強化プラスチック）に関する研究開発を行っております。

高まる市場要求に応え得る繊維基材の開発や、新たな成形・加工方法による一貫生産体制の確立を目指し、新しい技術開発に取り組んでおります。

新たな耐熱複合材料の開発活動として、他企業・大学との共同研究開発を行っております。また、引き続き海外のユーザー企業、大学や研究機関との連携を強めており、最適化材料の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は1億84百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動は、繊維事業は主として㈱シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っております。

当連結会計年度の研究開発費は4億6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、925億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、622億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億78百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務、退職給付に係る負債及びリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、303億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億23百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額による減少の一方、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し、31.5%となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりであります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	30.3	31.8	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	16.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	78.0	8.6	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	6.3	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（ただし建設協力金を除く）を対象としております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は463億76百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は24億22百万円（同5.1%増）、経常利益は19億35百万円（同6.7%増）、当期純利益は11億97百万円（同45.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済・金融政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益は輸出関連企業を中心に改善、個人消費も高級品を中心とした需要が活発化するなど、景気回復の動きが見られました。しかしながら、円安による原材料やエネルギー価格の上昇、新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れ、また消費税率の引き上げによる個人消費の減速が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」の基本戦略である新中核事業の創出、アジア成長市場への拡販、基盤事業の維持・強化・拡大に取り組んでまいりました。新たな中核事業への成長を企図する機能材料分野では、航空機部材などの需要拡大に向け、設備を導入し、生産体制を整えました。アジア成長市場への取り組みでは、現地の市場ニーズに合った商品づくりや当社独自の機能商材を積極的に市場展開するなどの受注獲得に努めました。また、基盤事業の維持・強化・拡大として更なるコスト削減の徹底に取り組むとともに、環境の悪化した事業の構造改革を行い、収益確保に努めました。これらの取り組みの一環として、業績不振となっておりましたプリント配線基板製造・販売会社のシキボウ電子株式会社を、平成26年3月31日付で解散いたしました。

なお、セグメントごとの分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりであります。

セグメントごとの売上高の推移

(単位：百万円)

	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	合計
平成25年3月期	25,534	12,071	5,192	42,798
平成26年3月期	28,863	12,215	5,297	46,376

(注) 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、22億39百万円であります。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

当事業においては、品質の向上、新製品の開発、製品の高出加価値化による競争力の強化、顧客ニーズへのタイムリーな対応、省力化のための設備を中心に、2億60百万円の投資を実施しました。

(産業材事業)

当事業においては、産業資材分野及び複合材料関係の製造設備を中心に品質向上のため、7億62百万円の投資を実施しました。

(不動産・サービス事業)

当事業においては、太陽光発電事業及びゴルフ場等の設備を中心に、11億74百万円の投資を実施しました。

(全社)

全社共通の資産として、42百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	繊維事業	紡績設備	239	50	1,145 (87)	9	5	1,450	94 〔19〕
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材事業	カンバス織機	157	59	897 (31)		2	1,116	46 〔23〕
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材事業	フィルター クロス織機 FRP成型設備	474	79	531 (50)		0	1,085	67 〔15〕
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材事業	カンバス織機	200	157	1,511 (39)		8	1,878	52 〔25〕
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・サー ビス事業	賃 貸 用 店 舗	4,428		14,314 (101)			18,743	〔 〕
高知 (高知県高知市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	4,461		8,695 (74)			13,156	〔 〕
富山工場 (富山県富山市)	不動産・サー ビス事業	太陽光発電設 備			669 (50)	841		1,511	〔 〕
本社 (大阪市中央区)	繊維事業 産業材事業 不動産・サー ビス事業	本社ビル等	340	0	1,565 (1)	36	8	1,950	112 〔14〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
小田陶器(株)	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材 事業	陶磁器 生産設備	99	24	178 (40)	1	1	304	37 〔9〕
(株)マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・ サービス 事業	ゴルフ場設備	298	16	4,040 (1,258)	21	17	4,394	22 〔3〕
(株)シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維事業	織機・編機 染色加工機	385	61	2,961 (73)	62	2	3,473	102 〔67〕
新内外綿(株)	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維事業	倉庫設備	238		1,702 (65)			1,941	[]
(株)ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維事業	紡績設備		74			5	79	48 〔72〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 駒野事業所は(株)ナイガイテキスタイルに貸与しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト県)	繊維事業	紡績設備・ 織機・ 染色加工機	121	511			30	663	760 〔21〕
敷島工業織物 (無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	産業材 事業	カンバス織機等	323	447			169	939	91 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,302,353	121,108,290	977	11,336	977	977

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	48	141	63	10	13,307	13,597	
所有株式数(単元)		20,710	6,127	8,991	8,125	26	76,619	120,598	510,290
所有株式数の割合(%)		17.17	5.08	7.46	6.74	0.02	63.53	100	

(注) 自己株式3,150,934株は、「個人その他」の欄に3,150単元及び「単元未満株式の状況」欄に934株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	3,503	2.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,999	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,619	2.16
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,612	2.16
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,501	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,445	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,432	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,130	1.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,475	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,254	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,254	1.04
計	-	25,225	20.83

(注) 上記のほか、自己株式が3,150,934株(2.60%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,448,000	117,448	
単元未満株式	普通株式 510,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		117,448	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	3,150,000		3,150,000	2.60
計		3,150,000		3,150,000	2.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,087	1,022
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,150,934		3,150,934	

(注) 当期間における保有株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定しております。配当の回数は、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、定款に「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	235	2

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	284	149	124	130	164
最低(円)	87	64	81	84	102

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	137	140	145	142	130	122
最低(円)	118	128	127	131	114	111

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		能 條 武 夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門紡績事業部長 平成14年11月 タイシキボウ(株)代表取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成19年5月 執行役員 繊維部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 取締役 繊維部門副部門長(技術担当) 平成21年6月 常務取締役 繊維部門長 平成22年11月 常務取締役 繊維部門長兼東京支社長 平成24年6月 代表取締役 取締役社長(現)	(注)2	147
常務取締役	経営管理部 管掌、機能 材料部門長 兼総括部長	邨 上 義 一	昭和27年5月28日生	昭和51年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役 資金証券部長 平成15年10月 同行執行役 総合資金部長 平成16年6月 当社取締役 経理部長 平成18年4月 取締役 経営企画室長兼経理部長 平成20年6月 常務取締役 総務部担当、経営企画室長兼経理部長 平成21年6月 常務取締役 経営企画室・経理部担当、機能材料部門長 平成22年4月 常務取締役 経営企画室・経理部担当、機能材料部門長兼総括部長 平成23年6月 常務取締役 経営管理部担当、機能材料部門長兼総括部長 平成24年6月 常務取締役 経営管理部管掌、機能材料部門長兼総括部長(現)	(注)3	119
常務取締役	繊維部門長	瀬 島 雄 二	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 執行役員 平成20年6月 執行役員 繊維部門開発技術部長兼非衣料事業開発推進室長 平成21年6月 取締役 繊維部門技術担当、開発技術部長兼非衣料事業開発推進室長 平成22年4月 取締役 繊維部門技術担当、開発技術部長 平成24年6月 常務取締役 繊維部門長(現)	(注)2	84
取締役	産業資材部 門長	塚 本 正 之	昭和27年12月19日生	昭和51年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成16年4月 産業資材部門生産管理部長 平成17年9月 敷島工業織物(無錫)有限公司董事兼総経理 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役 平成26年6月 取締役 産業資材部門長(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司董事長	(注)2	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	繊維部門営業第一部長 兼東京支社長	南方理宏	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 繊維部門衣料素材部部长(カジュアル担当) 平成21年6月 執行役員 繊維部門衣料素材部部长(カジュアル担当) 平成22年4月 執行役員 繊維部門衣料素材部部长(ニット・製品担当) 平成23年6月 執行役員 繊維部門営業第一部長 平成24年6月 取締役 繊維部門営業第一部長兼東京支社長(現) [主要な兼職] 上海敷紡服飾有限公司董事長 敷紡貿易(上海)有限公司董事長	(注)3	54
取締役	中央研究所担当、機能材料部門複合材料部長	大森良行	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成20年11月 機能材料部門総括部長 平成21年4月 機能材料部門総括部長兼複合材料部長 平成22年6月 執行役員 機能材料部門複合材料部長 平成24年6月 取締役 機能材料部門複合材料部長 平成26年4月 取締役 中央研究所担当、機能材料部門複合材料部長(現)	(注)3	58
取締役	総務部担当、経営管理部長	清原幹夫	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門衣料第一事業部長 平成19年5月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア取締役副社長 平成20年4月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア代表取締役社長 平成23年6月 経営企画室長 平成23年6月 執行役員 経営管理部長 平成24年6月 取締役 総務部担当、経営管理部長(現)	(注)3	64
常勤監査役		池永雅幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 理事 経営企画室長 平成14年6月 理事 経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 取締役 経営企画室長兼総務部長 平成17年6月 取締役 不動産・サービス部門担当 平成18年4月 常務取締役 繊維部門長兼生活資材部門長 平成19年4月 常務取締役 繊維部門長兼総括部長兼生活資材部門長兼総括部長 平成20年4月 常務取締役 繊維部門長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)4	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		畑 守 人	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 当社監査役(現) 平成18年7月 パイン㈱監査役(現) 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長	(注)4	
監査役		高 橋 邦 夫	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役 平成16年4月 ㈱埼玉りそな銀行監査役 平成17年6月 ㈱近畿大阪銀行監査役 平成22年6月 日本金属工業㈱監査役 平成25年3月 ㈱日本エスコン監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						714

- (注) 1 監査役 畑守人・高橋邦夫は、社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹 林 竜 太 郎	昭和39年12月10日生	平成9年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成16年10月 京都産業大学法科大学院講師 (平成20年3月まで) 平成20年4月 京都大学法科大学院講師(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社では、経営執行体制の強化を図り、業務執行におけるさらなる機動性向上を図るために執行役員制度を導入しております。

役名	氏名	担当
執行役員	小 原 道 明	不動産・サービス部門長 ㈱シキボウサービス代表取締役社長、㈱マーメイドスポーツ代表取締役社長
執行役員	松 永 政 広	敷島カンバス㈱取締役
執行役員	宮 本 勝 啓	繊維部門営業第二部長 上海敷島家用紡織有限公司董事長、湖州敷島福紡織品有限公司董事長
執行役員	川 島 淳	東洋空気調和㈱代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を重視し、経営健全性・透明性の確保と社会的信用の向上を図る一方で、経営効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

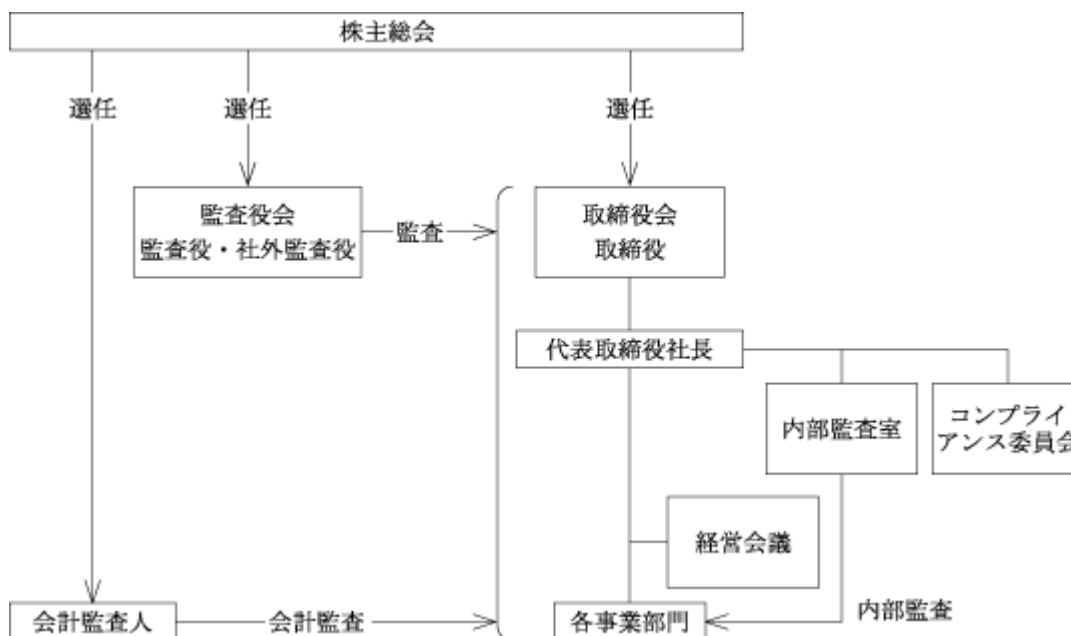
イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役の人員は3名で、1名が常勤監査役、他の2名は非常勤監査役で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会等重要な会議への出席の他、会社の業務及び財産の状況に関する調査、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連携等を通じ、取締役会における意思決定のプロセス、取締役の職務執行状況を監視し、必要な措置を適時に講じております。また、各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。中でも、常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、財務・会計に関する専門的な知見も有しており、重要な会議に参加し、経営課題に対処するプロセスやその結果について、十分掌握した上で客観的評価を行う等、経営監視の実効性を高めております。一方社外監査役は、法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視の役割を担っております。

従って、当社は、監査役制度により、経営の透明性、適法性等の監視機能に加え、客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(図表)



□ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を策定します。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし全取締役を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行います。
- ・企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図ります。
- ・内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口を通じて通報するものとする社内規程を定めております。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行います。
- ・情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図ります。
- ・情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努めます。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会、監査役会及び経営会議を定期的開催して業務執行状況の把握に努めます。また、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、リスクの発生を未然に防止するために必要な措置又は企業価値を損なうリスクを最小化するために必要な措置を講じます。
- ・万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理に当たることとします。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回定例の取締役会を開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督します。また、主として経営のトップ層をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を審議決定します。
- ・経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定めます。さらに、取締役会で決議すべき事項は、取締役会規則及び取締役会運営細則に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図ります。

- e 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社並びに子会社からなる企業集団（以下、単に「企業集団」という。）の繁栄と成長を目指し、企業集団としての総合力発揮に資するため、関係会社の管理に関する社内規程を定めております。この規程に基づき、関係会社についての重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとします。
 - ・企業集団としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、前 a で取り決めた行動規範及び行動基準の対象範囲を企業集団全体とします。また、企業集団各社の代表取締役を「コンプライアンス委員会」の拡大委員とします。
 - ・企業集団における内部統制の強化を図るため、前 a で取り決めた内部統制システム及び内部通報制度の対象範囲を企業集団全体とします。
 - ・当社グループとしての財務報告の信頼性を確保するため、前 a で取り決めた財務報告に係る内部統制システムの対象範囲を関係会社を含めたグループ全体とします。
 - ・前 c の損失における危険の管理の対象範囲を企業集団全体とし、必要な規程、体制を構築します。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととします。
 - ・補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとします。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとします。
 - ・使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報制度に従い内部通報窓口直ちに通報するものとし、内部通報窓口部署は監査役に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととします。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に会合をもつ他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとします。
 - ・監査役は、取締役及び使用人から報告を受ける他、会計監査人及び内部統制部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとします。

八 責任限定契約の概要

a 取締役及び監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

b 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、それぞれの社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を規定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部監査計画に基づき、内部監査を実施し問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。監査役は同室に対して、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求めるとともに、必要に応じ、同室に対して調査を求めています。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で、うち1名の常勤監査役で構成されております。監査役は取締役会等重要な会議への出席の他、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との関係等を通じ、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を行っております。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的に監視・検証を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の透明性、客観性の維持・向上を目的とし、社外監査役を2名選任しており、経営の監視機能は十分機能しております。

イ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役畑守人氏は、弁護士として培われた法律知識を当社監査体制に活かすために選任しております。同氏は企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においてはパイン株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役高橋邦夫氏は、金融機関での長年の経験を有しており、財務及び会計に関する知見を当社の監査体制に活かすために選任しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においては株式会社日本エスコンの監査役を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視することです。

八 社外監査役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

二 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能していると判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、意見及び情報交換のため、年2回、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしております。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしております。また、年4回定期的に内部監査部門と会合をもつこととしており、必要が生じた場合は、これ以外にも会合をもつこととしております。

社外監査役は、社内監査役と意志疎通を十分に図って連帯し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表等について、東陽監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は次のとおりであります。

なお、継続監査年数は7年を超えておりません。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	高田 喜次	東陽監査法人
	橋田 光正	
	野邊 義郎	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士6名及びその他3名を主たる構成員としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	104				9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	7	7				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしております。

二 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
48	4	全額が基本報酬であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 269百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	61	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	42	株式の安定化
(株)大真空	68,000	19	株式の安定化
新日本理化(株)	202,000	52	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	24	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	12	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	10	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	7	企業間取引の強化
(株)アシックス	9,622	15	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	59	株式の安定化
(株)紀陽銀行	28,500	37	株式の安定化
(株)大真空	68,000	28	株式の安定化
新日本理化(株)	202,000	47	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	22	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	11	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	12	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	8	企業間取引の強化
(株)アシックス	11,071	22	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	162	162	1		
非上場株式以外の株式	97	99	2		11

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社	15		15	
計	57		57	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 4,283	6 5,632
受取手形及び売掛金	8 10,485	11,411
有価証券	150	150
商品及び製品	4,994	5,001
仕掛品	1,688	2,005
原材料及び貯蔵品	1,085	1,531
繰延税金資産	352	673
その他	3 747	3 1,086
貸倒引当金	83	93
流動資産合計	23,704	27,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,732	41,062
減価償却累計額	4 26,834	4 27,661
建物及び構築物（純額）	6 13,898	6 13,401
機械装置及び運搬具	29,866	30,709
減価償却累計額	4 28,032	4 28,682
機械装置及び運搬具（純額）	6 1,833	6 2,027
工具、器具及び備品	1,519	1,596
減価償却累計額	4 1,429	4 1,478
工具、器具及び備品（純額）	6 90	6 118
土地	6, 7 43,706	6, 7 43,713
リース資産	1,022	1,425
減価償却累計額	4 642	4 235
リース資産（純額）	379	1,190
建設仮勘定	216	367
有形固定資産合計	60,124	60,819
無形固定資産		
投資その他の資産	262	406
投資有価証券	5 1,214	5 1,316
繰延税金資産	1,774	2,076
その他	697	6 653
貸倒引当金	100	90
投資その他の資産合計	3,586	3,955
固定資産合計	63,973	65,181
資産合計	87,677	92,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 5,022	6,615
短期借入金	6 14,848	6 13,403
1年内償還予定の社債	680	1,020
未払費用	568	606
未払法人税等	307	489
未払消費税等	186	70
賞与引当金	568	542
事業整理損失引当金	-	189
その他	6 1,318	6 1,470
流動負債合計	23,499	24,408
固定負債		
社債	1,420	2,480
長期借入金	6 12,698	6 13,093
繰延税金負債	1,044	1,049
再評価に係る繰延税金負債	7 7,505	7 7,505
退職給付引当金	4,499	-
退職給付に係る負債	-	5,341
役員退職慰労引当金	134	127
修繕引当金	190	215
長期預り敷金保証金	6 6,599	6 6,128
長期前受収益	6 259	6 248
その他	841	1,672
固定負債合計	35,193	37,863
負債合計	58,693	62,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	5,081	6,042
自己株式	293	294
株主資本合計	17,122	18,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	75
繰延ヘッジ損益	31	30
土地再評価差額金	7 12,743	7 12,743
為替換算調整勘定	2,061	1,375
退職給付に係る調整累計額	-	361
その他の包括利益累計額合計	10,737	11,052
少数株主持分	1,125	1,173
純資産合計	28,984	30,308
負債純資産合計	87,677	92,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	42,798	46,376
売上原価	34,720	38,154
売上総利益	8,077	8,221
販売費及び一般管理費	1, 2 5,773	1, 2 5,798
営業利益	2,304	2,422
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	15	14
持分法による投資利益	28	14
為替差益	146	174
保険差益	43	-
貸倒引当金戻入額	67	-
雑収入	107	133
営業外収益合計	417	341
営業外費用		
支払利息	552	502
退職給付費用	145	103
雑支出	211	223
営業外費用合計	909	829
経常利益	1,812	1,935
特別利益		
投資有価証券売却益	16	0
固定資産売却益	3 2	3 4
出資金売却益	9	-
その他	-	0
特別利益合計	28	5
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	-	227
投資有価証券売却損	39	-
固定資産除却損	4 57	4 60
環境対策費	259	-
その他	5 18	5 34
特別損失合計	374	322
税金等調整前当期純利益	1,467	1,618
法人税、住民税及び事業税	690	796
法人税等調整額	98	436
法人税等合計	591	359
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,258
少数株主利益	53	61
当期純利益	821	1,197

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	52
繰延ヘッジ損益	8	62
為替換算調整勘定	227	645
持分法適用会社に対する持分相当額	44	47
その他の包括利益合計	1 285	1 683
包括利益	1,160	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105	1,873
少数株主に係る包括利益	55	67

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	4,501	21	16,814
当期変動額					
連結範囲の変動			-		-
剰余金の配当			241		241
当期純利益			821		821
自己株式の取得				271	271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	579	271	308
当期末残高	11,336	998	5,081	293	17,122

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20	22	12,743	2,332	-	10,453	1,093	28,360
当期変動額								
連結範囲の変動								-
剰余金の配当								241
当期純利益								821
自己株式の取得								271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	9	0	270	-	283	32	315
当期変動額合計	3	9	0	270	-	283	32	623
当期末残高	23	31	12,743	2,061	-	10,737	1,125	28,984

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	5,081	293	17,122
当期変動額					
連結範囲の変動			-		-
剰余金の配当			235		235
当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	961	1	960
当期末残高	11,336	998	6,042	294	18,082

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23	31	12,743	2,061	-	10,737	1,125	28,984
当期変動額								
連結範囲の変動								-
剰余金の配当								235
当期純利益								1,197
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52	62	-	686	361	315	48	363
当期変動額合計	52	62	-	686	361	315	48	1,323
当期末残高	75	30	12,743	1,375	361	11,052	1,173	30,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467	1,618
減価償却費	1,783	1,763
長期前払費用償却額	30	24
のれん償却額	10	10
退職給付引当金の増減額 (は減少)	330	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	265
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3	6
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	-	189
修繕引当金の増減額 (は減少)	5	24
貸倒引当金の増減額 (は減少)	197	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	18	25
受取利息及び受取配当金	23	19
支払利息	552	502
為替差損益 (は益)	127	109
持分法による投資損益 (は益)	28	14
固定資産売却損益 (は益)	2	9
固定資産処分損益 (は益)	14	56
投資有価証券売却損益 (は益)	23	0
投資有価証券評価損益 (は益)	17	-
環境対策費	259	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,090	573
たな卸資産の増減額 (は増加)	724	258
仕入債務の増減額 (は減少)	591	787
その他	631	802
小計	4,673	3,437
利息及び配当金の受取額	57	39
利息の支払額	552	500
法人税等の支払額	691	631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	550
有価証券の売却による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	685	1,425
有形固定資産の売却による収入	2	7
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	82	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 299
定期預金の払戻による収入	180	630
定期預金の預入による支出	171	615
その他	17	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	1,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,129	1,469
長期借入れによる収入	5,900	6,330
長期借入金の返済による支出	6,024	5,910
社債の発行による収入	1,200	2,200
社債の償還による支出	652	800
自己株式の取得による支出	271	1
配当金の支払額	239	233
少数株主への配当金の支払額	23	21
セール・アンド・リースバックによる収入	-	679
その他	203	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,444	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	455	1,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,703	4,159
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,159	1 5,367

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は27社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、連結子会社である新内外綿(株)が株式を取得したことにより、ジェイ・ピー・ボスコ(株)が子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をジェイ・ピー・ボスコ(株)の決算日である平成25年12月31日とし、貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(タイシキボウ(株))に対する投資について持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社のうち、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、ジェイ・ピー・ボスコ(株)、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、敷紡貿易(上海)有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司、敷島工業織物(無錫)有限公司及び敷紡(香港)有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産及びのれんを除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

年金資産消失損引当金

消失が見込まれる年金資産の金額のうち負担すべき割合を合理的に見積もり、計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップ取引等については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建予定取引
金利スワップ等	借入金

ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップ取引等については、有効性の判定を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,341百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が361百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円6銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	31百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	62百万円	193百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	168百万円	178百万円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	306百万円	347百万円

6 担保資産

当社及び連結子会社4社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っております。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	38,067百万円(帳簿価額)	37,945百万円(帳簿価額)
建物等	12,171	11,385
預金(質権)	298	289
計	50,538	49,620
うち工場財団	(10,582)	(10,476)

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
金融機関からの借入金	17,621百万円	14,095百万円
長期預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	6,980	6,400
計	24,601	20,495

なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であります。金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、連結貸借対照表の金額と一致しておりません。

また、対応する債務はありませんが、その他(投資その他の資産)100百万円を信用状開設等のために担保に差入れております。

7 当社及び連結子会社である新内外綿㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日
 連結子会社1社 平成13年3月25日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,477百万円	14,131百万円

8 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	309百万円	百万円
支払手形	73	

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	2,131百万円	2,164百万円
従業員賞与	272	245
賞与引当金繰入額	184	205
退職給付費用	359	244
貸倒引当金繰入額		8

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	374百万円	406百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
工具、器具及び備品		0
計	2	4

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	1	10
工具、器具及び備品	0	1
計	57	60

- 5 特別損失のその他は、固定資産売却損等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	0百万円	14百万円
計	0	14

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40百万円	71百万円
組替調整額	30 "	"
税効果調整前	10百万円	71百万円
税効果額	14 "	19 "
その他有価証券評価差額金	4百万円	52百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13百万円	97百万円
税効果調整前	13百万円	97百万円
税効果額	4 "	34 "
繰延ヘッジ損益	8百万円	62百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	227百万円	645百万円
税効果調整前	227百万円	645百万円
為替換算調整勘定	227百万円	645百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	44百万円	47百万円
その他の包括利益合計	285百万円	683百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	137	3,005		3,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	3,142	8		3,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,283百万円	5,632百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	274	264
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	150	
現金及び現金同等物	4,159	5,367

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結子会社である新内外綿(株)による株式の取得により新たにジェイ・ピー・ボスコ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジェイ・ピー・ボスコ(株)株式の取得価額とジェイ・ピー・ボスコ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	508百万円
固定資産	105
のれん	163
流動負債	392
為替換算調整勘定	5
少数株主持分	5
ジェイ・ピー・ボスコ(株)株式の取得価額	374
未払金	3
ジェイ・ピー・ボスコ(株)の現金及び現金同等物	71
差引：ジェイ・ピー・ボスコ(株)取得のための支出	299

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)並びに不動産・サービス事業における太陽光発電設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断しております。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で8年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等でありま。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,283	4,283	
(2) 受取手形及び売掛金	10,485	10,485	
貸倒引当金(1)	83	83	
	10,402	10,402	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	758	758	
資産計	15,443	15,443	
(1) 支払手形及び買掛金	5,022	5,022	
(2) 短期借入金	9,540	9,540	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	2,100	2,108	8
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,006	18,009	2
負債計	34,670	34,681	11
デリバティブ取引(2)	53	53	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還社債含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。ただし、金利スワップ取引等については、上記(4)に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（ 1 , 3 ）	606
敷金及び保証金(負債)(2)	7,065

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としておりません。

(2) 敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(3) 当連結会計年度において、非上場株式について15百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,283			
受取手形及び売掛金	10,485			
有価証券	150			
合計	14,919			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,540					
社債	680	580	420	300	120	
長期借入金	5,307	4,089	2,772	2,422	731	2,682
その他の有利子負債	465	424	424	424	424	849
合計	15,994	5,094	3,617	3,147	1,275	3,532

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断しております。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で7年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等でありま。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用してあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,632	5,632	
(2) 受取手形及び売掛金	11,411	11,411	
貸倒引当金(1)	93	93	
	11,317	11,317	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	828	828	
資産計	17,778	17,778	
(1) 支払手形及び買掛金	6,615	6,615	
(2) 短期借入金	8,071	8,071	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	3,500	3,500	0
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,425	18,246	178
負債計	36,612	36,434	177
デリバティブ取引(2)	45	45	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還社債含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。ただし、金利スワップの特例処理によるものについては、上記(4)に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	637
敷金及び保証金(負債)(2)	6,553

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としておりません。

(2) 敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,632			
受取手形及び売掛金	11,411			
有価証券	150			
合計	17,193			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,071					
社債	1,020	860	740	560	320	
長期借入金	5,332	3,992	3,614	1,796	916	2,774
その他の有利子負債	424	424	424	424	424	424
合計	14,848	5,277	4,779	2,781	1,661	3,199

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	482	356	126
小計	482	356	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	125	192	67
小計	125	192	67
合計	608	549	58

(注) 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円、時価のない株式について15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未滿下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	82	16	39
合計	82	16	39

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	531	371	159
小計	531	371	159
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	147	177	29
小計	147	177	29
合計	678	548	129

(注) 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	0	
合計	7	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金				取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
	売建					
	米ドル		58		1	
	買建					
	米ドル		1,729		54	
合計			1,787		53	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成25年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,489	6,247	(注)
合計			9,489	6,247	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成25年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動取引・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
	売建					
	米ドル	売掛金	27		(注)	
	買建					
	米ドル	買掛金	484		(注)	
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	4		0	
	買建					
	米ドル	買掛金(予定取引)	1,540		11	
合計			2,057		11	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成26年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,460	1,400	57
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,322	4,560	(注) 2
合計			8,782	5,960	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成26年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,385百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務	5,385
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	211
ホ 未認識数理計算上の差異	626
ヘ 未認識過去勤務債務	48
ト 連結貸借対照表計上額純額	4,499
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,499

(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	281百万円
ロ 利息費用	112
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	98
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	74
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	203
ト 臨時に支払った割増退職金等	
チ 退職給付費用	770

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 1.5%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,385百万円
勤務費用	284
利息費用	94
数理計算上の差異の発生額	120
退職給付の支払額	301
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,341</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,341百万円
年金資産	
	<u>5,341</u>
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,341</u>
退職給付に係る負債	5,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,341</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	284百万円
利息費用	94
数理計算上の差異の費用処理額	62
過去勤務費用の費用処理額	75
その他	98
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>614</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	27百万円
未認識数理計算上の差異	443
その他	113
	<u>529</u>

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	214百万円	193百万円
退職給付引当金	1,578	
退職給付に係る負債		1,844
有価証券評価損	129	122
繰越欠損金	699	711
その他	665	774
繰延税金資産小計	3,288	3,646
評価性引当額	1,088	843
繰延税金資産合計	2,199	2,802
(繰延税金負債)		
土地	1,039	1,039
繰延ヘッジ損益	20	5
その他有価証券評価差額金	46	57
その他	12	1
繰延税金負債合計	1,117	1,102
繰延税金資産の純額	1,082	1,699
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	294	294
評価性引当額	294	294
土地再評価差額金(益)	7,505	7,505
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,505	7,505

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	352百万円	673百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,774	2,076
流動負債 - その他(繰延税金負債)		
固定負債 - 繰延税金負債	1,044	1,049

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49	1.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14	0.10
住民税均等割等	2.41	2.20
関連会社持分法損益	0.74	0.34
税額控除	2.23	4.53
繰越欠損金	2.41	
評価性引当額の増減	0.38	16.31
復興特別法人税分の税率差異	1.51	2.53
その他	2.08	0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.34	22.22

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が交付され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.75%から35.38%に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,350百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,499	107	34,391	29,828

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
増減の主なものは減価償却による減少であります。
3 時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,317百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,391	346	34,045	30,046

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
増減の主なものは減価償却による減少であります。
3 時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンパス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,534	12,071	5,192	42,798		42,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高			522	522	522	
計	25,534	12,071	5,715	43,321	522	42,798
セグメント利益	221	589	1,906	2,716	412	2,304
セグメント資産	22,542	15,959	40,137	78,639	9,038	87,677
その他の項目						
減価償却費	404	547	735	1,687	95	1,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	206	342	787	23	810

(注) 1 セグメント利益の調整額 412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,038百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,031百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,863	12,215	5,297	46,376		46,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高			496	496	496	
計	28,863	12,215	5,794	46,873	496	46,376
セグメント利益	137	712	1,908	2,758	335	2,422
セグメント資産	24,913	16,680	40,629	82,223	10,356	92,580
その他の項目						
減価償却費	408	531	733	1,673	89	1,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260	762	1,174	2,197	42	2,239

- (注) 1 セグメント利益の調整額 335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額10,356百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,293百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
41,679	3,192	1,505	46,376

（注）売上高は顧客の所在地基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
当期償却額	0	10		10		10
当期末残高		15		15		15

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
当期償却額	0	10		10		10
当期末残高	163	5		168		168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

不動産・サービス事業において、㈱マーメイド広海の株式を少数株主より取得しました。これに伴い当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ジェイ・ピー・ボスコ(株)

事業の内容 繊維製品の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外での事業展開を重要な成長戦略と位置づけております。当社の連結子会社である新内外綿(株)においては、この事業戦略の中でかねてよりチャイナ・プラスワンとしてタイでの生産機能を拡大し、日本向けの製品供給を強化すると共に欧米を含む海外への販売を画策することで、繊維事業のグローバル化への積極的な対応を図ってまいりました。

このような取り組みの中で同社は、タイにおいて繊維製品の卸売を行っているジェイ・ピー・ボスコ(株)の株式を取得いたしました。両社の相乗効果が期待され、新内外綿(株)が得意とするテンセル系や空糸を使用した製品の安定的な供給と海外市場への販売展開を見込んでおります。

今後も更なる業容拡大と企業価値の向上を目指し、グローバルな事業を展開してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年1月30日(株式取得日)

平成25年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%(当社の連結子会社である新内外綿(株)が取得した議決権比率は97.5%であります。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である新内外綿(株)の現金を対価とする株式取得を実施したため、新内外綿(株)を取得企業としております。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日が平成25年12月31日であるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	370百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	4
取得原価		374

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

163百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	508百万円
固定資産	105
資産合計	614
流動負債	392
負債合計	392

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 概算額

売上高	1,322百万円
営業利益	99
当期純利益	37

(2) 概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	236円17銭	247円0銭
1株当たり当期純利益	6円93銭	10円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,984	30,308
純資産の部から控除する額(百万円)	1,125	1,173
(うち、少数株主持分(百万円))	(1,125)	(1,173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,859	29,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,965,443	117,957,356

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	821	1,197
普通株式に係る当期純利益(百万円)	821	1,197
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	118,545,768	117,962,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第16回銀行保証付普通社債	平成21年 5月15日	150	50 (50)	年1.01	無担保社債	平成 26.5.15
シキボウ(株)	第17回銀行保証付普通社債	平成21年 9月18日	150	50 (50)	年1.19	無担保社債	平成 26.9.18
シキボウ(株)	第19回銀行保証付普通社債	平成22年 5月31日	300	180 (120)	年0.67	無担保社債	平成 27.5.29
シキボウ(株)	第20回銀行保証付普通社債	平成23年 5月31日	420	300 (120)	年0.63	無担保社債	平成 28.5.31
シキボウ(株)	第21回銀行保証付普通社債	平成24年 6月8日	450	350 (100)	年0.56	無担保社債	平成 29.5.31
シキボウ(株)	第22回銀行保証付普通社債	平成24年 9月13日	630	490 (140)	年0.60	無担保社債	平成 29.8.31
シキボウ(株)	第23回銀行保証付普通社債	平成25年 6月7日		450 (100)	年0.62	無担保社債	平成 30.5.31
シキボウ(株)	第24回銀行保証付普通社債	平成25年 9月11日		630 (140)	年0.66	無担保社債	平成 30.8.31
シキボウ(株)	第25回銀行保証付普通社債	平成26年 3月25日		1,000 (200)	年0.61	無担保社債	平成 31.3.25
合計			2,100	3,500 (1,020)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,020	860	740	560	320

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,540	8,071	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,307	5,332	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	148	151		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,698	13,093	1.60	平成27年4月30日 から 平成32年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	299	1,110		平成27年6月16日 から 平成35年12月11日
其他有利子負債	3,015	2,549	1.0	平成31年12月21日
合計	31,010	30,308		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」であります。
 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,992	3,614	1,796	916
リース債務	123	115	112	105
其他 有利子負債	424	424	424	424

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第201期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,023	22,248	33,679	46,376
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	431	852	1,119	1,618
四半期(当期)純利 益 (百万円)	198	428	864	1,197
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.69	3.63	7.33	10.15

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	1.69	1.95	3.70	2.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,240	2 2,744
受取手形	4, 5 1,348	4 1,261
売掛金	4 5,039	4 5,618
有価証券	150	150
商品及び製品	3,752	3,391
仕掛品	1,050	1,168
原材料及び貯蔵品	284	329
前払費用	43	53
繰延税金資産	197	539
未収入金	1 624	1 746
関係会社短期貸付金	1,608	1,683
その他	84	207
貸倒引当金	58	123
流動資産合計	16,366	17,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,871	28,345
減価償却累計額	16,573	17,241
建物（純額）	2 11,297	2 11,103
構築物	1,473	1,408
減価償却累計額	1,270	1,233
構築物（純額）	2 202	2 175
機械及び装置	13,875	13,596
減価償却累計額	13,371	13,042
機械及び装置（純額）	2 504	2 553
車両運搬具	107	97
減価償却累計額	98	93
車両運搬具（純額）	2 9	2 4
工具、器具及び備品	752	765
減価償却累計額	718	725
工具、器具及び備品（純額）	2 33	2 40
土地	2 33,116	2 33,426
リース資産	323	972
減価償却累計額	245	85
リース資産（純額）	78	886
建設仮勘定	21	181
有形固定資産合計	45,265	46,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	48	52
リース資産	36	13
その他	19	24
無形固定資産合計	104	90
投資その他の資産		
投資有価証券	608	604
関係会社株式	14,064	13,706
出資金	4	4
関係会社出資金	1,486	1,484
関係会社長期貸付金	1,565	1,366
破産更生債権等	31	1
長期前払費用	103	84
長期未収入金	3	0
繰延税金資産	1,613	1,730
その他	308	268
投資損失引当金	147	-
貸倒引当金	68	61
投資その他の資産合計	19,575	19,191
固定資産合計	64,945	65,654
資産合計	81,311	83,424
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,245	1,636
買掛金	1,872	2,403
短期借入金	8,555	7,141
1年内返済予定の長期借入金	2 5,272	2 5,178
1年内償還予定の社債	680	1,020
リース債務	62	85
未払金	329	271
未払費用	193	187
未払法人税等	193	378
未払消費税等	110	-
前受金	158	160
預り金	4 1,046	4 1,100
CMS預り金	4 106	4 37
1年内返還予定の預り保証金	2 466	2 425
賞与引当金	405	377
その他	17	138
流動負債合計	20,716	20,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	1,420	2,480
長期借入金	2 12,676	2 12,722
リース債務	59	845
再評価に係る繰延税金負債	6,898	6,898
退職給付引当金	3,961	4,260
修繕引当金	187	211
長期預り敷金保証金	2 6,554	2 6,117
長期前受収益	2 259	2 248
その他	377	404
固定負債合計	32,392	34,188
負債合計	53,109	54,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	998	998
利益剰余金		
利益準備金	219	243
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,078	4,606
利益剰余金合計	4,297	4,849
自己株式	293	294
株主資本合計	16,338	16,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	67
繰延ヘッジ損益	29	31
土地再評価差額金	11,767	11,767
評価・換算差額等合計	11,863	11,804
純資産合計	28,202	28,694
負債純資産合計	81,311	83,424

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4 27,171	4 29,069
売上原価		
製品期首たな卸高	4,198	3,752
当期製品製造原価	21,591	23,552
当期製品仕入高	1 127	1 263
小計	25,917	27,567
他勘定振替高	2 31	2 34
製品期末たな卸高	3,752	3,391
売上原価合計	4 22,133	4 24,141
売上総利益	5,038	4,927
販売費及び一般管理費	3 2,970	3 2,941
営業利益	2,068	1,986
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	4 137	4 156
為替差益	135	105
貸倒引当金戻入額	53	-
雑収入	102	103
営業外収益合計	460	410
営業外費用		
支払利息	523	472
社債利息	14	16
出向者人件費	4 510	4 446
退職給付費用	143	-
雑支出	157	290
営業外費用合計	1,350	1,227
経常利益	1,179	1,169
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	14	-
子会社清算益	4	-
出資金売却益	9	-
特別利益合計	29	1
特別損失		
固定資産除却損	5 52	5 16
関係会社株式評価損	-	210
関係会社出資金評価損	25	36
貸倒引当金繰入額	0	55
投資損失引当金繰入額	147	-
環境対策費	259	-
その他	8	12
特別損失合計	493	331
税引前当期純利益	715	839
法人税、住民税及び事業税	439	475
法人税等調整額	129	424
法人税等合計	310	51
当期純利益	404	788

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,336	977	20	998	195	3,939	4,135
当期変動額							
剰余金の配当						241	241
利益準備金の積立					24	24	-
当期純利益						404	404
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	24	138	162
当期末残高	11,336	977	20	998	219	4,078	4,297

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21	16,448	76	19	11,767	11,863	28,311
当期変動額							
剰余金の配当		241					241
利益準備金の積立		-					-
当期純利益		404					404
自己株式の取得	271	271					271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10	10	-	0	0
当期変動額合計	271	109	10	10	-	0	109
当期末残高	293	16,338	65	29	11,767	11,863	28,202

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,336	977	20	998	219	4,078	4,297
当期変動額							
剰余金の配当						235	235
利益準備金の積立					23	23	-
当期純利益						788	788
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	23	528	552
当期末残高	11,336	977	20	998	243	4,606	4,849

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	293	16,338	65	29	11,767	11,863	28,202
当期変動額							
剰余金の配当		235					235
利益準備金の積立		-					-
当期純利益		788					788
自己株式の取得	1	1					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2	61	-	59	59
当期変動額合計	1	551	2	61	-	59	491
当期末残高	294	16,890	67	31	11,767	11,804	28,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(A) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(B) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び賃貸用店舗については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(B) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(C) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

(D) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(B) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(C) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(b) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(D) 修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(A) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引等については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(B) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約等	外貨建予定取引
金利スワップ等	借入金

(C) ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(D) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップ取引等については、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(A) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(B) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(C) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社出資金評価損」および「貸倒引当金繰入額」は特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた34百万円は、「関係会社出資金評価損」25百万円、「貸倒引当金繰入額」0百万円及び「その他」8百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形流動化に伴う留保額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	168百万円	178百万円

2 担保資産及び担保付債務

当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っております。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	32,112百万円(帳簿価額)	32,113百万円(帳簿価額)
建物等	11,243	10,626
預金(質権)	298	289
計	43,653	43,029
うち工場財団	(5,403)	(5,341)

(対応債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金融機関からの借入金	17,595百万円	13,455百万円
長期預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	6,980	6,400
計	24,575	19,855

なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であります。金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致しておりません。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
シキボウ電子(株)	806百万円	シキボウ電子(株) 497百万円
その他2社 (うち427千US\$)	230	その他2社 (うち474千US\$) 285
計	1,037	計 783

4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりであります(区分掲記されたものを除く)。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	114百万円	110百万円
売掛金	2,192	2,047
預り金	965	1,050
CMS預り金	106	37

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	162百万円	百万円
支払手形	35	

(損益計算書関係)

- 1 原綿等であります。
- 2 他勘定振替高は、主として研究開発費及び見本費への振替高であります。
- 3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ67%及び33%であります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
保管運送料	315百万円	310百万円
従業員給与	852	886
従業員賞与	84	84
賞与引当金繰入額	141	138
退職給付引当金繰入額	273	173
旅費・通信費	154	159
減価償却費	52	49

- 4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,980百万円	7,256百万円
売上原価	4,812	5,091
受取配当金	129	148
出向者人件費	502	439

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	50百万円	2百万円
構築物	0	14
機械及び装置	0	0
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	0	0
計	52	16

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	795	301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	13,184
(2) 関連会社株式	385
計	13,570

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	1,020	525

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,826
(2) 関連会社株式	385
計	13,212

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	152百万円	133百万円
退職給付引当金	1,408	1,507
有価証券評価損	2,086	1,889
投資損失引当金	52	
その他	367	741
繰延税金資産小計	4,067	4,271
評価性引当額	2,201	1,961
繰延税金資産合計	1,865	2,310
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	36	37
繰延ヘッジ損益	18	2
繰延税金負債合計	54	40
繰延税金資産の純額	1,811	2,269
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	294	294
評価性引当額	294	294
土地再評価差額金(益)	6,898	6,898
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,898	6,898

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24	1.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.18	6.44
住民税均等割等	3.11	2.65
税額控除	2.41	7.00
評価性引当額の増減	3.00	27.99
復興特別法人税分の税率差異	3.11	4.28
その他	3.11	1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.47%	6.16%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が交付され、平成26年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.75%から35.38%に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,871	520	46	28,345	17,241	713	11,103
構築物	1,473	5	70	1,408	1,233	21	175
機械及び装置	13,875	944	1,223	13,596	13,042	206	553
車両運搬具	107		9	97	93	4	4
工具、器具及び備品	752	24	11	765	725	17	40
土地	33,116	309		33,426			33,426
リース資産	323	862	214	972	85	55	886
建設仮勘定	21	1,964	1,805	181			181
有形固定資産計	77,543	4,632	3,380	78,794	32,422	1,018	46,372
無形固定資産							
ソフトウェア				91	39	16	52
リース資産				113	99	22	13
その他				25	1	0	24
無形固定資産計				230	140	39	90
長期前払費用	152	3	2	152	68	21	84
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「機械及び装置」の当期増加額及び減少額、「リース資産」の当期増加額並びに「建設仮勘定」の当期増加額は、主として太陽光発電設備のセールアンドリースバック取引によるものであります。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	126	93	7	28	184
投資損失引当金	147		147		
賞与引当金	405	377	405		377
修繕引当金	187	24			211

(注) 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第200期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第200期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第201期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第201期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第201期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。